

# 第15期決算公告

金沢市片町2丁目2番15号  
北國債権回収株式会社  
代表取締役社長 東 博司

## 貸借対照表

2026年03月31日 現在

北國債権回収株式会社

(単位：円)

| 資産の部     |               | 負債の部        |               |
|----------|---------------|-------------|---------------|
| 科目       | 金額            | 科目          | 金額            |
| 【流動資産】   | 4,056,950,843 | 【流動負債】      | 767,386,650   |
| 現金及び預金   | 4,049,365,058 | 債権回収預り金     | 3,931,204     |
| 買取債権     | 717,209       | 未払金         | 136,657       |
| 貯蔵品      | 33,139        | 未払費用        | 151,658,554   |
| 前払費用     | 769,649       | 未払法人税等      | 590,935,500   |
| 未取還付消費税等 | 821,788       | 預り金         | 73,884        |
| その他流動資産  | 5,244,000     | その他預り金      | 5,551         |
| 【固定資産】   | 33,626,913    | 賞与引当金       | 3,155,300     |
| 有形固定資産   | 13            | その他流動負債     | 17,490,000    |
| 建物       | 2             | 負債の部合計      | 767,386,650   |
| 附属設備     | 4             | 純資産の部       |               |
| 工具器具備品   | 7             | 【株主資本】      | 3,323,191,106 |
| 投資その他の資産 | 33,626,900    | 資本金         | 500,000,000   |
| 繰延税金資産   | 33,626,900    | 利益剰余金       | 2,823,191,106 |
|          |               | 利益準備金       | 110,000,000   |
|          |               | その他利益剰余金    | 2,713,191,106 |
|          |               | 繰越利益剰余金     | 2,713,191,106 |
|          |               | 純資産の部合計     | 3,323,191,106 |
| 資産の部合計   | 4,090,577,756 | 負債及び純資産の部合計 | 4,090,577,756 |

# 損益計算書

2025年04月01日 ～ 2026年03月31日

北國債権回収株式会社

(単位：円)

| 科 目                     | 金 額           |               |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 【売上高】                   |               |               |
| 受 託 手 数 料               | 12,600,560    |               |
| 買 取 債 権 回 収 高           | 2,409,963,258 |               |
| 売 上 高 計                 |               | 2,422,563,818 |
| 【売上原価】                  |               |               |
| 債 権 買 取 原 価             | 198,362,327   |               |
| 売 上 原 価 計               |               | 198,362,327   |
| 売 上 総 利 益               |               | 2,224,201,491 |
| 【販売費及び一般管理費】            |               |               |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計   |               | 322,171,861   |
| 管 業 利 益                 |               | 1,902,029,630 |
| 【営業外収益】                 |               |               |
| 受 取 利 息                 | 4,421,241     |               |
| 雑 収 入                   | 43,316        |               |
| 管 業 外 収 益 計             |               | 4,464,557     |
| 経 常 利 益                 |               | 1,906,494,187 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |               | 1,906,494,187 |
| 【法人税等】                  |               |               |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 608,180,610   |               |
| 法 人 税 等 計               |               | 608,180,610   |
| 【法人税等調整額】               |               |               |
| 法 人 税 等 調 整 額           | -28,563,876   |               |
| 法 人 税 等 調 整 額 計         |               | -28,563,876   |
| 当 期 純 利 益               |               | 1,326,877,453 |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、貸借対照表日の翌日から一年内に解散を決議する予定であることより貸借対照表日の翌日から一年間にわたり事業活動を継続しない可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在し、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類等は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した附属設備については定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

### 3. 貸借対照表に関する注記

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額     | 16,389千円  |
| 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| 短期金銭債務             | 151,154千円 |

### 4. 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 販管費及び一般管理費 | 135,355千円 |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 普通株式 10,000株 |
|----------------------|--------------|

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金、買取債権および建物原状回復費の否認等であります。

7. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金に限定しております。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

- (1) 当社が保有する金融資産は、主としてサービサー法に規定されている金融機関等が有する貸付債権等の金銭債権であります。
- (2) 顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、買取債権、未払金、未払法人税等、未収還付消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称      | 議決権等所有・被所有割合 | 関係内容   |         | 取引の内容    | 取引金額    | 科目   | 期末残高    |
|-----|-------------|--------------|--------|---------|----------|---------|------|---------|
|     |             |              | 役員の兼任等 | 事業上の関係  |          |         |      |         |
| 親会社 | 株式会社CCIグループ | 被所有直接95%     | 兼任1名   | 経営管理の委託 | 経営管理料の支払 | 135,355 | 未払費用 | 151,154 |

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

経営管理料については、経営管理に係る役務および便益を受けるための契約に基づき決定しております。

兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性      | 会社等の名称   | 議決権等所有・被所有割合 | 関係内容   |        | 取引の内容                 | 取引金額   | 科目  | 期末残高 |
|---------|----------|--------------|--------|--------|-----------------------|--------|-----|------|
|         |          |              | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |                       |        |     |      |
| 親会社の子会社 | 株式会社北國銀行 | —            | 兼任3名   | 業務代行   | 債権回収・管理業務の受託に係る手数料の受取 | 12,600 | 売掛金 | —    |

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引条件によって決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

|            |             |
|------------|-------------|
| 1株当たり純資産額  | 332,319円11銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 132,687円74銭 |

10. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」 「(3) 収益及び費用の計上基準」に記載の通り。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。